

2009. **2**
No. **373**

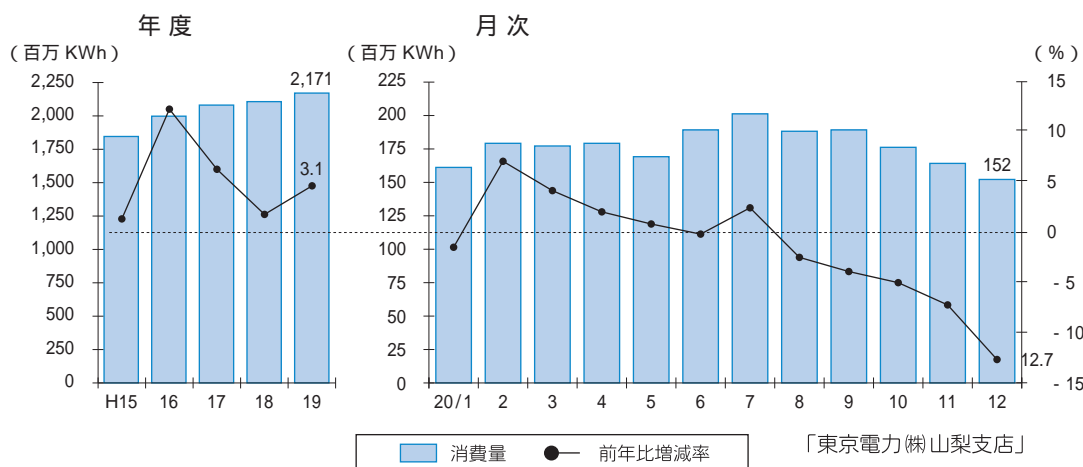
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 20 年 12 月の山梨県内の産業用大口電力販売量は、152 百万キロワットで、前年同月比 △12.7%と、5 か月連続で前年を下回った。県内電力需要は本年 2 月以降、減少傾向をたどっているが、足元においてその傾向が強まっている。

概況

最近の県内景気（12月～1月）は、生産において減少傾向が一段と強まり、需要面においても、個人消費が低調な状況にあるほか、設備投資で抑制姿勢が強まるなど、総じて悪化している。

需要：個人消費は、雇用・所得環境の悪化等を背景に、節約志向が一段と強まっており、低調な状況にある。設備投資は、受注の急減に伴う既存設備の過剰感や先行きに対する不透明感の強まりなどから、抑制姿勢が強まっている。住宅投資は、足元では前年を上回っているが、引き続き低水準で推移。

生産：機械工業は、半導体製造装置関連の不振が続いているほか、自動車部品、デジタルカメラ・携帯電話部品、産業用機械関連など、幅広い分野において減産傾向が一段と強まっている。また、地場産業関連も、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

12月～1月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化等を背景に、節約志向が一段と強まっており、低調な状況にある。

12月の乗用車販売は、前年同月比19.4%減（普通車27.8%減、小型車11.9%減）と5か月連続の前年比減少。

12月の県内観光は、秋シーズンが終了したことに加え、景気悪化に伴う外出の手控え、外国人観光客の減少も窺われ、入込みが一段と減少。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比3.2%増と3か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比13.1%減）が4か月連続の減少、貸家（同19.9%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同11.5%減）が4か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は88億53百万円で、前年同月比15.3%の減少。内訳をみると、国工事が前年同月比48.4%減少、県工事が同40.9%減少、市町村工事も同9.2%減少。

雇用情勢

12月の有効求人倍率は0.64倍で、前月比0.06ポイント低下。

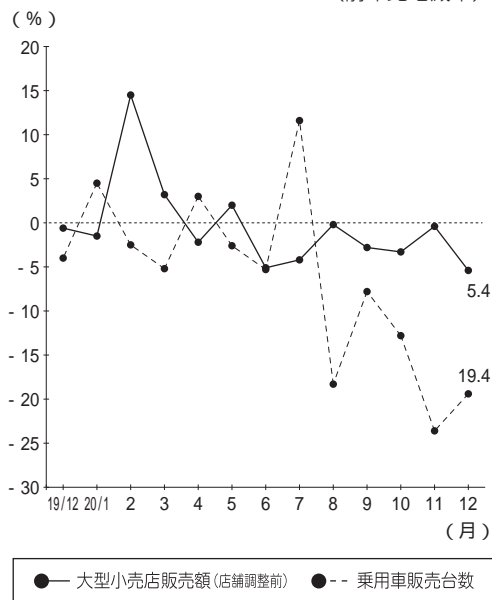
新規求人数は前年同月比16.8%減と10か月連続の減少。産業別では、建設業、飲食店・宿泊業、医療・福祉で増加、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、教育・学習支援業、サービス業等で減少。

企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は8件、負債総額20億円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も44億87百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

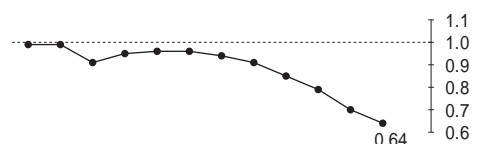


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

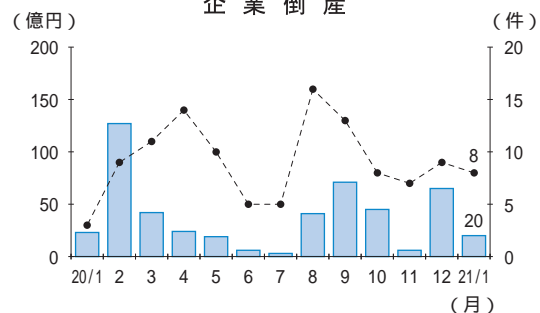
有効求人倍率

（倍）



企業倒産

（件）



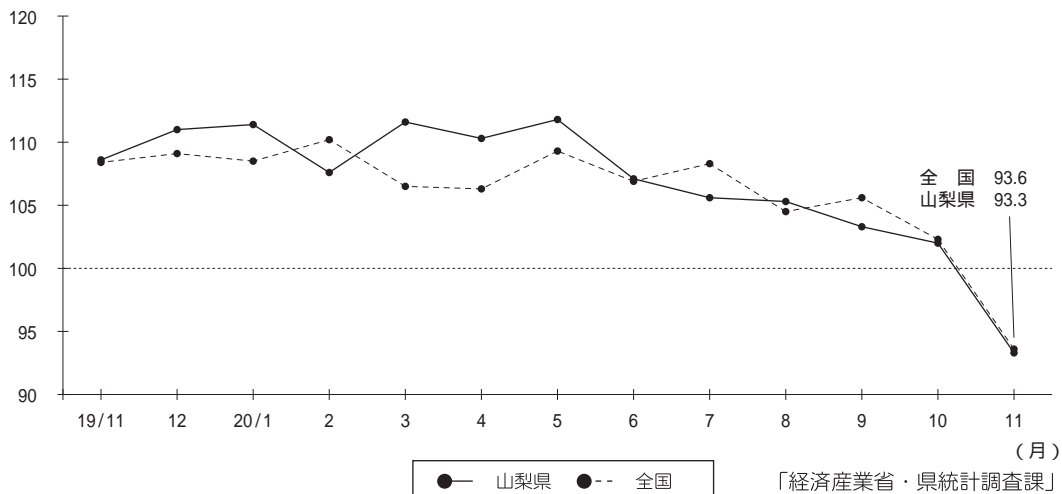
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、歳暮等の荷動きは堅調とした先もあるが、全般的に引き合いは少なめ。清酒は、県内飲食店向けがやや弱含みだが、小売店向けは持ち直しの動き。菓子類の受注は、総じて堅調に推移しているが、コスト高は継続。
- 和紙：**障子紙は、秋頃まで前年並みの受注を維持していたが、需要期の年末にかけて減速。書道用紙も、年末年始の需要期にあるが、足元の受注はほぼ前年並みで推移。採算面は、両紙とも原料パルプの高騰から厳しい状況。
- 織物：**ネクタイ地は、受注が前年並みに推移しており、高級品については、国内回帰の動きが見られるとの声も。紳士服裏地は、受注が若干少なめ。マフラー・スカーフは、好調で取扱各社とも繁忙。
- 宝飾：**年末向け製品は、追加受注がほとんど入らないなど厳しい状況。価格帯別にみると、高価格帯の製品は高額品に対する買い控えにより、低価格帯の製品はアクセサリ類との競合により、それぞれ不振が続く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、工作機械需要の減少から前年を下回る状況。電子部品・デバイスは、リードフレーム、コネクタ、水晶振動子、LCD など幅広い分野で減産幅が拡大。
- 一般機械：**半導体製造装置は、半導体メーカーによる減産が続くなかで、受注が前年を大きく下回る状況。液晶製造装置も、液晶メーカーの設備投資抑制を受け、受注が減少。産業用ロボットは、自動車関連産業向けの不振から、前年を下回る動き。
- 輸送機械：**大手自動車メーカーによる減産やリストラの動きが加速するなかで、受注・生産の大幅な減少が継続。先行きについても、底入れの時期が見えず更なる落ち込みを懸念する声が聞かれる。
- 精密機械：**デジタルカメラ向け部品は、受注・生産の減少幅が拡大。計測器関連部品は、工場用の需要低迷に伴い、不振が継続。光ピックアップレンズは、DVD 製品やカメラ付携帯電話などの需要減速に伴い、受注・生産が前年を大きく下回る。

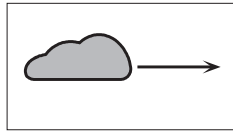
山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



- 11月の鉱工業生産指数は93.3で前月比8.5%の低下。
- 前年比(原数値)でも15.9%の低下となり、6か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、金属製品工業、繊維工業等の4業種で上昇し、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、一般機械工業等の13業種で低下した。

食品



原材料コスト高が引き続き散見

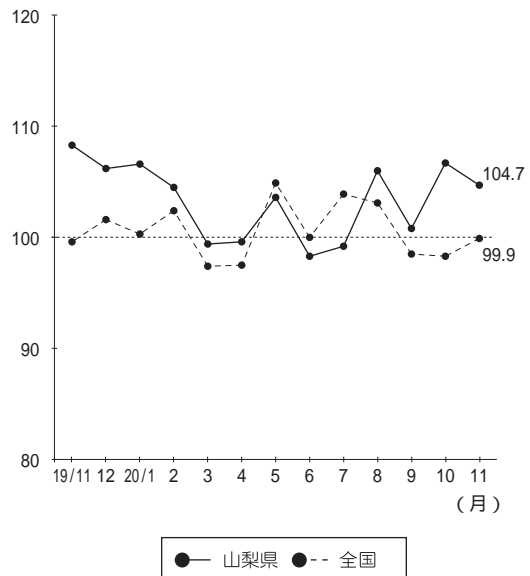
ワインは、年末需要向けの出荷が終わり、落ち着いた動き。歳暮等の荷動きは堅調とした先もあるが、全般的に引き合いは少なめ。原材料ぶどう価格上昇の影響や原油高の後遺症もあり、採算は厳しい。

清酒は、需要期を迎え、出荷水準を上げている。県内飲食店向けは、節約志向の影響も窺われやや弱含みとなっているが、小売店向けは対照的に持ち直しの動きが見られる。

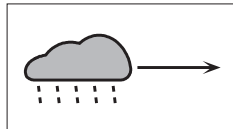
菓子類の受注は、総じて堅調に推移。ただし、原材料価格が依然高く、包装資材も含めてコスト高が継続。このため、数量を減らすなどの実質的な製品価格引き上げも行われている。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



和紙



受注減少が続く障子紙

障子紙は、秋頃まで前年並みの受注を維持していたが、需要期の年末にかけて減速。店頭における販売が振るわず、追加受注が減少。

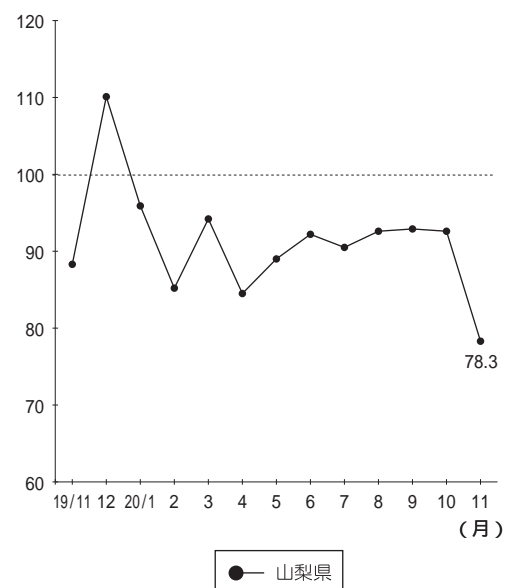
当地の障子紙の引き合いは、長期的に減少傾向。障子紙を使用する和室が減少していること、不織布やフィルムなど和紙以外の障子紙が増加していること、障子紙の張替えサイクルが長期化していること、などが要因。

一方、書道用紙も、年末年始の需要期にあるが、足元の受注はほぼ前年並みで推移。

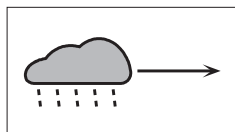
なお、両紙とも、原料パルプの高騰から、採算面は厳しく、前年度の障子紙に続き、今年度は書道用紙で製品値上げを実施する先が散見。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 織物



マフラー・スカーフが好調

ネクタイ地は、春夏物の生産水準を引き上げ。受注は、前年並みに推移しており、高級品については、国内回帰の動きが見られるとの声も。

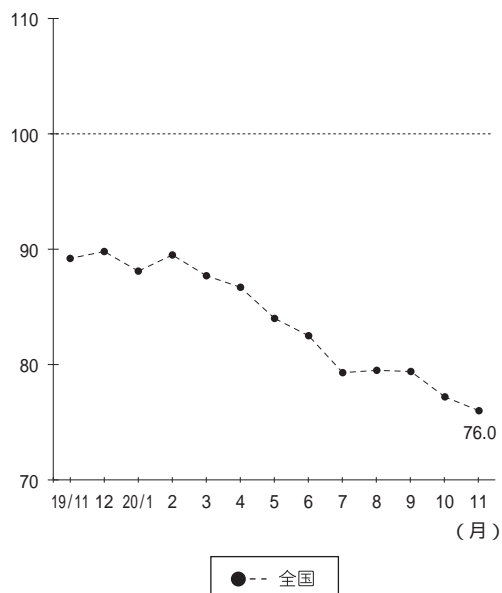
紳士服裏地は、ここにきて受注が若干少なめ。小売段階での売上げが低迷しているなかで、今後の受注について不安視する向きもある。

婦人服地は、春物生産が行われているが、百貨店向け等の高級素材の取り扱いが多く、受注はやや下降気味。

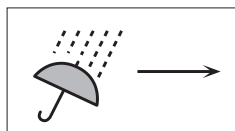
マフラー・スカーフは、好調。ファッショントレンドが、シンプルなデザインの衣服にマフラーなどの小物を添えたバリエーションに移行しており、取扱各社とも繁忙が続いている。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



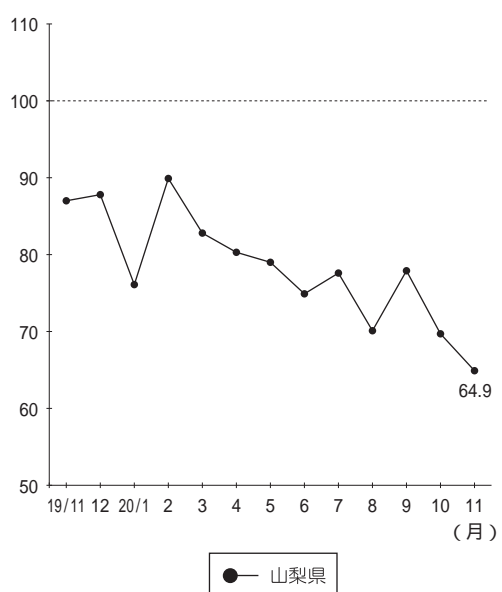
厳しい受注状況が続く

景気の悪化に伴い、消費者の嗜好品に対する買い控え傾向が強まっており、小売店における宝飾品販売の不振が続いている。そのようななか、クリスマス・年末向け製品は、例年と違い、追加受注がほとんど入らないなど厳しい状況となっている。

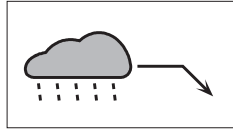
価格帯別にみると、高価格帯の製品は高額品に対する買い控えにより、低価格帯の製品はアクセサリー類との競合により、それぞれ不振が続いている。県内の宝飾メーカーには、OEM受注の増加が見込めないなかで、顧客のニーズに合ったオリジナルブランド製品の開発に注力するなど、前向きな取り組みもみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



受注が急速に減少

電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、工作機械需要の減少から前年を下回る状況。

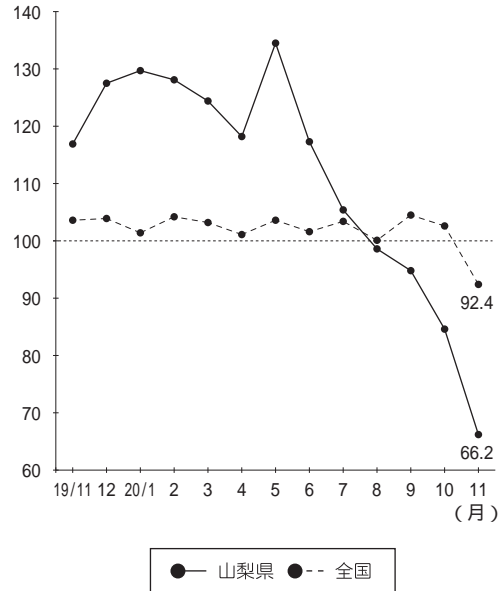
電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）も、減産の動きが加速している。

このうち、リードフレームは、減少傾向が続いているが、足元においては自動車関連向けの落ち込みが目立つ。コネクタおよび水晶振動子は、携帯電話向けを中心に、大幅に減少している。LCDなどの液晶関連部品も、低調な状況が続いている。

なお、県内のメーカーからは、「かつてないスピードで受注が減少しており、未だ底が見えない状況」との声が聞かれる。

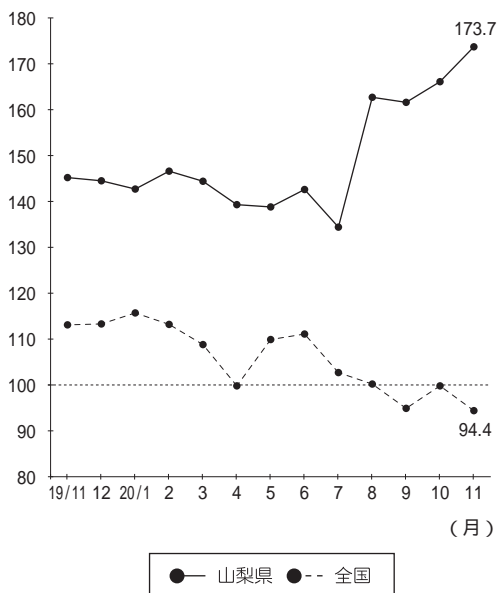
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



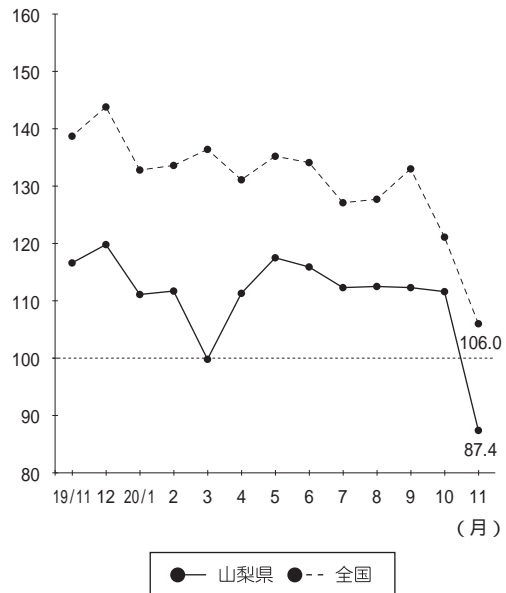
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

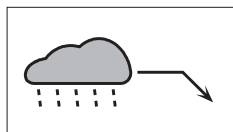


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



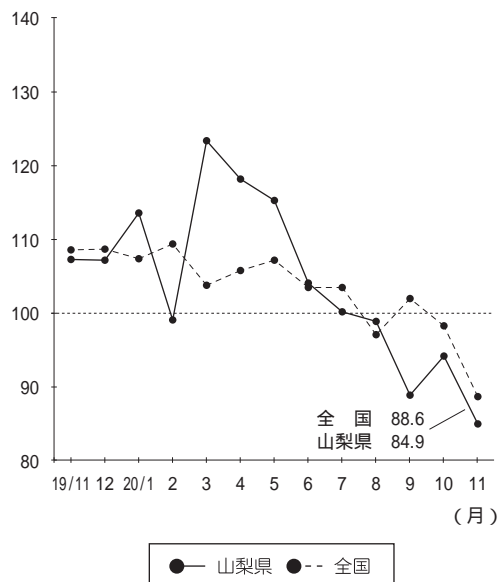
半導体関連および自動車関連で不振が目立つ

半導体製造装置は、半導体メーカーによる減産が続くなかで、受注が前年を大きく下回る状況が続いている。液晶製造装置は、薄型テレビの販売不振など、液晶パネルに対する需要が減退するなかで、液晶メーカーの設備投資抑制が続き、受注が減少している。

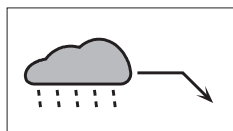
産業用ロボットは、自動車関連産業向けの不振から、前年を下回る状況。産業用機械は、米国向けや欧州向け製品の落ち込みが目立っており、ドルやユーロに対する円高から、現地企業との価格競争も激化している。自動車関連のアルミダイカスト製品は、昨年11月以降、受注減が続いており、その傾向は今年に入って一段と強まっている。

一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



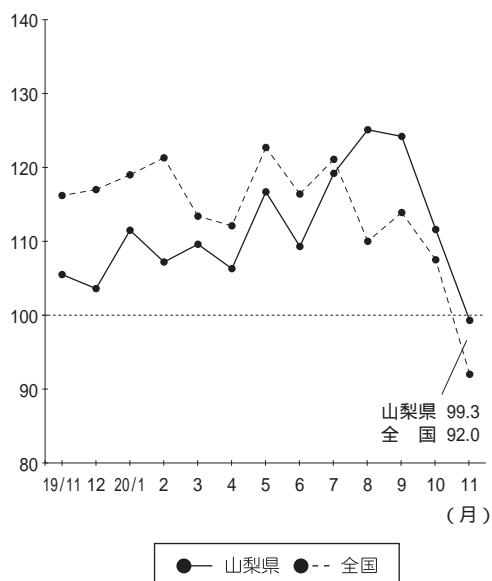
受注・生産の大幅な減少が続く

12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比25.2%減と3か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは16.7%減、海外向けも33.6%減となり、車種別では、乗用車が25.1%減、トラックが27.8%減、バスが0.7%増であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比10.6%減となり、16か月連続で前年を下回った。

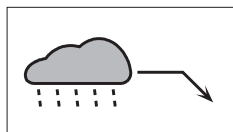
県内の部品メーカーの動向をみると、大手自動車メーカーによる減産やリストラの動きが加速するなかで、受注・生産の大幅な減少が続いている。先行きについても、底入れの時期が見えず更なる落ち込みを懸念する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 精密機械



受注・生産は総じて不振

デジタルカメラ向け部品は、最終製品に対する需要が世界的に減速していることから、受注・生産の減少幅が拡大している。

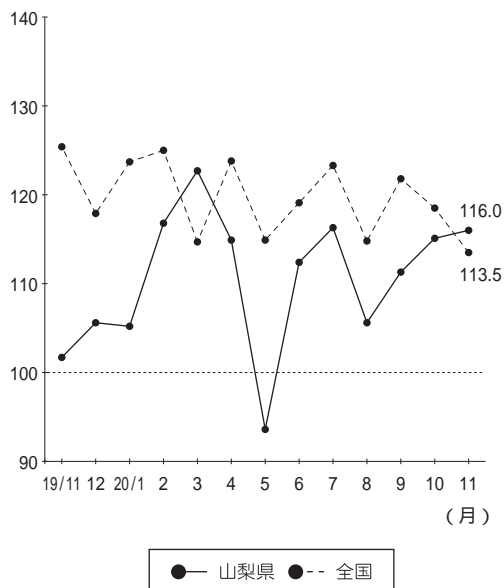
計測器関連部品は、一部に良好な動きもみられるが、全体としては、工場用の需要低迷に伴い、不振が続いている。

光ピックアップレンズなどの光学部品は、DVD 製品やカメラ付携帯電話などの需要減速に伴い、受注・生産が前年を大きく下回る状況。

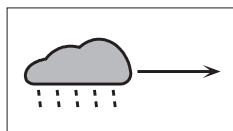
医療関連部品は、品目にもよるが、デジタル家電向けに比べて落ち込みが小さく、前年並みを維持している先もみられる。しかし、先行きの受注については不透明感が強い。

精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 建設



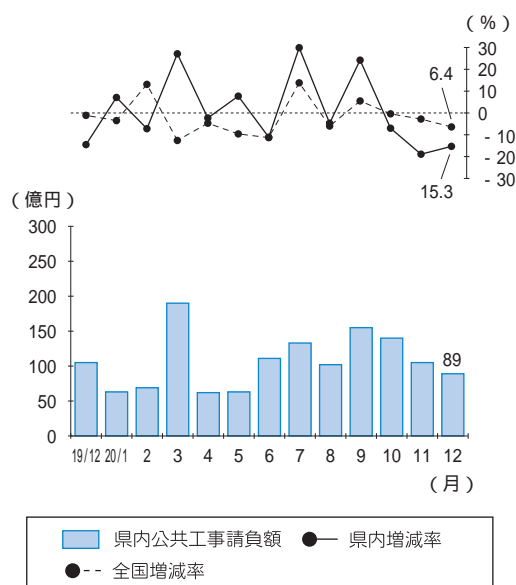
公共・民間工事ともに受注が前年を下回る

12月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は88億53百万円、前年同月比15.3%減と、3か月連続の減少となった。国工事(前年同月比48.4%減)、県工事(同40.9%減)、市町村工事(同9.2%減)がいずれも減少した。なお、平成20年度の累計(20年4月~12月)は958億86百万円で、前年同期比0.6%減少した。

民間工事は、設備投資に対する抑制姿勢が強まるなかで、受注量が前年を大幅に下回る先もみられるなど、低調に推移している。また、採算面をみると、資材価格が依然として高水準にある一方で、工事請負単価は横ばい乃至低下傾向にあり、厳しさが続いている。

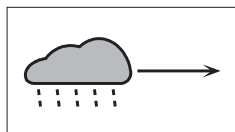
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



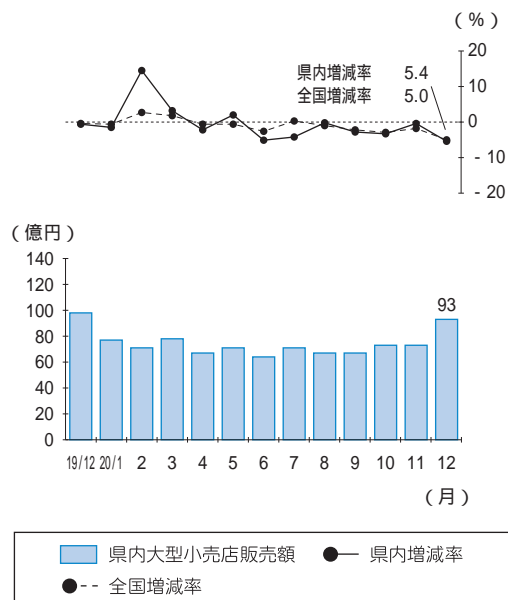
雇用・所得環境の悪化を背景に低調な状況

12月～1月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化等を背景に、節約志向が一段と強まっており、低調な状況にある。

品目別にみると、家電品は、デジタルカメラや携帯電話が低調なほか、薄型テレビも動きが鈍く、総じて弱い動き。食料品は、家庭内食回帰の動きから、米や惣菜類などに動きがみられるものの、全体としては力強さに欠ける。衣料品は、幅広い価格帯にわたって販売不振が続いており、足元において落ち込み幅が拡大している。その他の品目では、宝飾品、ハンドバック、靴などの動きが鈍く、特に高価格帯の製品に対する買い控えが顕著となっている。

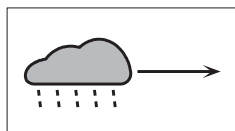
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



秋シーズンを過ぎ、入込みは一段と減少

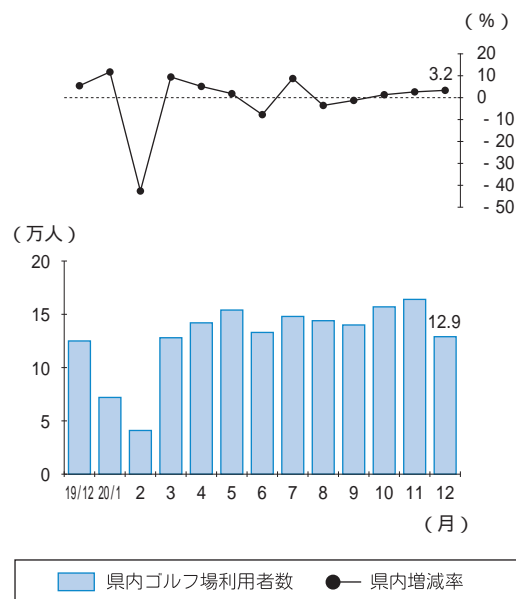
12月の県内観光は、この時期にしては比較的高めの気温の日が多く人出が期待されたが、宿泊施設の入込みは低調。秋シーズンが終了したことに加え、景気悪化に伴う外出の手控え、外国人観光客の減少も窺われ、12月から一段と落ち込んでいるとの声も。

各地の動きを見ると、湯村、石和の各温泉は、日帰り客が伸びているものの、忘年会利用客や宿泊客の減少はカバーできず。下部温泉は、入込みがやや持ち直しているが、宿泊単価は低下。

富士五湖周辺も、河口湖の宿泊施設では、忘年会等の法人需要の減少から入込みが減少。今後の予約状況も芳しくない。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 平成20年企業倒産前年を上回る

東京商工リサーチ甲府支店は、6日、2008年の県内企業倒産整理状況（負債1,000万円以上）を発表した。これによると、件数は110件（前年比8件増）、負債総額は475億65百万円（同15.2%増）となり、いずれも前年を上回った。

業種別では、建設業が50件と最も多く、以下、貴金属・雑貨・その他、不動産・サービスとなっており、建設業の倒産は過去10年で最多となった。

■ 山梨県が緊急雇用対策を発表

山梨県は、13日、200人規模の雇用を創出する「緊急地域雇用創出事業」を発表した。

国による本格的な雇用対策実施までのつなぎ措置と位置づけ、製造業・小売・サービス業分野、福祉分野、農業分野における技術習得を支援し、企業の正規雇用化を促進することにより150人、事務補助員等の県による直接雇用により50人の雇用を創出する。

1月中に募集を行い、2-3月に実施する。総事業費は、57百万円。

■ 山梨大学の年間経済効果415億円

山梨大学は、14日、同大学が県内に及ぼす経済効果が年間415億円に上ると発表した。

同大学は、県内経済に与える効果として、教育・研究活動、教職員・学生の消費、大学への来訪者の消費、施設整備の出費等を挙げており、それぞれ年間116億円、188億円、105億円、4億円、合計415億円に達するとしている。ま

た、これに伴う生産誘発により2,850人、大学教職員と合わせて6,339人の雇用誘発効果があるとしている。

■ 冬季ボーナス6年ぶりに前年割れ

山梨県は、15日、今冬の年末一時金要求・妥結状況（最終回）を発表した。

これによると、平均妥結金額は683,905円、妥結月数は2.34か月と、前年をそれぞれ20,094円、0.11か月下回り、金額では6年ぶりに前年を下回った。

また、規模別では、大企業が2.44か月、733,108円、中小企業が1.93か月、491,393円となり、大企業は6年ぶり、中小企業は3年連続の減少となった。

■ 正月3日間の初詣客減少

山梨県警は、16日、12月31日から1月3日にかけての県内主要寺社の初詣客数を発表した。

これによると、各地の人出は、武田神社10万人、身延山久遠寺4万人、富士吉田・富士浅間神社3万5千人、身曾岐神社3万人、金桜神社1万5千人などとなっており、7寺社合計で前年を1万3千人下回った。前年の風林火山ブームが去り、例年並みの人出に戻った形となった。

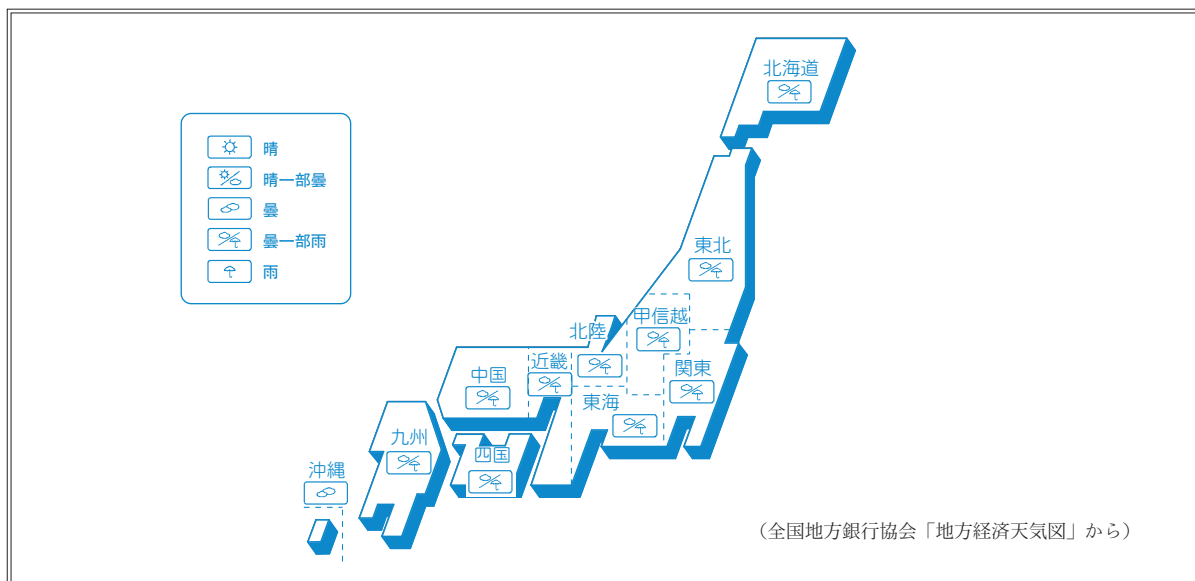
■ 県人口7年連続減少

山梨県は、28日、本年度の常住人口調査結果を発表した。

これによると、昨年10月1日時点の県人口は872,724人で、7年連続の減少となった。このうち、自然増減は、出生数7,077人、死亡数8,811人で1,734人の死亡超過と4年連続で減少し、社会増減も、県内への転入16,918人、県外への転出20,567人で3,649人の転出超過と、7年連続で減少となった。

全国各地の動向

～生産活動、雇用情勢の悪化につれて、景気は後退～



☁️ 後退 …… 甲信越、東北、北海道、北陸

- ・甲信越は、生産活動、雇用情勢が悪化。東北は、生産活動が低調、雇用情勢が悪化。北海道は、生産活動が低調、輸出も一服。北陸は、雇用情勢が低迷、輸出も低調。

停滞色が一段と濃化 …… 東海、関東、中国、九州、四国、近畿

- ・東海は、生産活動が低調、雇用情勢が低迷。関東は、雇用情勢が低迷、輸出も低調。中国は、生産活動が低調、輸出も減速。九州は、生産活動が低調、雇用情勢が低迷。四国は、生産活動が弱含み。近畿は、輸出の減速に伴い、生産活動も低調。

☁️ 足踏み …… 沖縄

- ・沖縄は、観光がやや頭打ち、雇用情勢が弱含み。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	11月	12月	1月
景況判断：後退	21.9	21.9	17.2
景況見通し：後退が続く	21.8	21.0	15.3
個人消費：消費マインドが一段と冷え込み、低調。	32.8	26.6	25.0
住宅建築：持家が減少するなど、低水準。	48.4	49.2	38.3
設備投資：需要の低迷を眺めて投資抑制の動きがみられるなど、低調。	39.8	38.3	28.9
公共工事：低調に推移。	45.3	44.5	37.5
輸 出：米国、EU、アジア向けの一般機械、電気機械、輸送機械が減少するなど、悪化。	41.5	37.7	17.9
生産活動：国内外の需要減少から、一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械などの業種で減産や生産調整の動きがみられるなど、悪化。	31.3	35.9	14.8
観 光：入込客数が伸び悩み、低調。	41.2	42.1	36.0
雇用情勢：悪化。雇用過剰感から新規求人数が減少、製造業で非正規従業員の雇い止めがみられる。	25.0	18.0	16.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	100.0	△1.8	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007.12	877,603	△0.4	177	11.7	111.0	△0.3	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008. 1	877,225	△0.4	58	19.8	111.4	0.9	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	107.6	6.3	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	111.6	4.9	177,368	4.1	101.5	1.6	78	3.2	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	110.3	1.2	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	111.8	1.1	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	107.1	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.6	△3.8	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	105.3	△7.7	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	103.3	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0	102.0	△10.5	175,653	△5.1	104.0	2.7	73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
11	872,676	△0.6	62	△32.5	93.3	△15.9	164,220	△7.3	102.9	2.0	73	△0.4	1,684	△20.7	1,409	△23.6	1,338	△3.2
12	872,573	△0.6	202	13.8			151,920	△12.7			93	△5.4	1,344	△17.6	1,156	△19.4	1,233	△2.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	100.0	1.3	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007.12	127,768	0.0	28,796	△5.3	109.1	1.5	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008. 1	127,735	△0.0	39,669	54.0	108.5	2.9	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,716	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,618	△0.1	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,687	△0.0	45,462	6.0	106.3	1.9	24,338	3.3	100.9	0.8	16,814	△0.6	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,662	△0.0	90,744	△4.6	109.3	1.1	24,781	3.8	101.7	1.3	16,945	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	106.9	0.0	25,977	2.2	102.2	2.0	16,912	△2.6	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,704	△0.1	46,872	0.5	108.3	2.4	27,511	6.5	102.4	2.3	18,661	0.3	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,705	△0.1	37,132	△6.0	104.5	△6.9	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,532	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,680	△0.1	25,025	△5.8	105.6	0.2	26,115	0.6	102.7	2.1	15,583	△2.2	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,710	△0.0	29,173	△4.9	102.3	△7.1	25,581	△0.5	102.6	1.7	16,663	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
11	127,700	△0.1	71,232	△7.2	93.6	△16.6	23,437	△5.2	101.7	1.0	17,795	△1.8	218	△27.1	186	△27.9	153	△0.8
12	127,700	△0.1					21,552	△13.0	101.3	0.4	21,538	△5.0	185	△22.1	158	△22.9	123	△6.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2007.12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	20.4	△8.6	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	0.99	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.14	0.91	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.47	0.95	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.48	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.23	0.96	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.35	0.94	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.29	0.91	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.04	0.85	3,239	9.3
10	335,841	21.5	104.3	18.4	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.05	0.79	3,659	23.4
11	344,886	26.2	108.2	23.8	276,580	△2.0	17.8	△11.9	139,258	1.1	3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
12											3,880	57.1	3,388	△16.8	0.76	0.64	3,638	34.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2007.12	379,388	2.7	47.0	2.5	720,733	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.40	0.97	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.25	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.38	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.35	0.92	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.26	0.91	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.28	0.89	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.24	0.86	272	4.2
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.21	0.84	271	4.0
10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.14	0.80	255	3.7
11	310,146	2.4	84.6	1.8	326,431	△0.7	15.8	△19.8	26,119	1.1	459	2.7	568	△23.7	1.02	0.76	256	3.9
12											516	29.3	546	△12.0	1.00	0.72	270	4.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007.12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008. 1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,399	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8	71,716	30.2	105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5	38,409	0.0	19,682	△0.3
12	574	3.2	246	△13.1	295	19.9			89	△15.3	9	50.0	6,487	268.6				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007.12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008. 1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2	55,208	2.4	42,072	1.9
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.0	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7	5,154	△12.8	8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9	55,450	2.0	42,841	4.4
12	822	△5.8	233	△7.3	383	△4.1			7,850	△6.4	1,362	24.1	6,327	43.3	55,706	2.2	43,685	4.6
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

甲府市・米倉山に 太陽光発電施設を建設

山梨県と東京電力(株)は、甲府市米倉山に出力約1万kWの太陽光発電所を建設するメガソーラー発電計画を共同で進めていくことについて、先頃、合意の覚書を取り交わしました。

本計画は、甲府市南部の米倉山ニュータウン造成地に、国内内陸部では最大級、東京電力管内でも2番目の規模となる出力約1万kWの太陽光発電所(仮称:米倉山太陽光発電所)と、太陽光発電等の普及啓発活動を目的とした太陽光発電等PR施設を設置するものです。このうち、山梨県は、太陽光発電所の土地を無償で提供するほか、周辺の道路整備、本計画を通じた太陽光発電の普及啓発活動を推進します。一方、東京電力は、太陽光発電所の建設・運転を担います。平成22年度に着工し、平成23年度の一部運転開始を目指しており、発電した電力は主に山梨県内に供給されます。なお、米倉山ニュータウン造成地が選定された理由としては、日照時間が長い、広大な土地が無償で貸与される、甲府市街地に近く保守等での利便性が高い、などの点が挙げられています。

今回建設する出力約1万kWの太陽光発電所から得られる年間の発電電力量は、一般家庭約3,400軒分の年間使用電力量に相当する約1,200万kWhに達します。また、これによるCO₂排出量の削減効果は年間約5,100tとなる見込みで、これは、一般家庭約1,000軒分の年間CO₂排出量に相当します。

山梨県は、昨年12月に「山梨県地球温暖化対策条例」を制定、今年度中に「山梨県地球温暖化対策実行計画」を策定し、地球温暖化対策を計画的、総合的に推進していくことにしています。こうしたなかで、山梨県は全国有数の日照時間を誇っていることから、この地域特性を最大限活かし、太陽光発電を重点的に取り上げ、推進することとしています。

今回の計画は、山梨県の地球温暖化対策の中核をなすものとして、また、クリーンエネルギー推進の先進県をアピールする存在として、大いに期待されます。

《太陽光発電施設の概要》

発電所名	米倉山太陽光発電所(仮称)	
所在地	山梨県甲府市下向山町(山梨県所有地)	
諸元	太陽電池出力	約10,000kW
	推定発電電力量(年間)	約1,200万kWh
	CO ₂ 排出削減量(推定)	約5,100t
工程	工事着工	平成22年度
	運転開始	平成23年度 (一部運転開始予定)

「東京電力(株)ホームページより」

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎(055)224-1032
E-mail: consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL:
http://www.yamanashibank.co.jp/